

平成 23 年度事業計画

1. 自主規制に係る事業

- (1) 商品先物取引業務に係る自主規制ルールの整備
 - ① 商品先物取引法の完全施行に対応した自主規制ルールの整備
 - ② 商品先物取引法及び自主規制ルールの周知
- (2) 会員の適正な商品先物取引業務の確保
 - ① 不招請勧誘の禁止等の新たな規制に対応した適正な勧誘行為の確保
 - ② 商品先物取引法及び自主規制ルールを遵守するためのコンプライアンス体制の確立
 - ③ 不適正な商品先物取引業務を行った会員に対する同業務の改善勧告及び改善結果の徴求
 - ④ 違反等行為を行った会員に対する制裁及び役員使用人等に対する処分等の実施
- (3) 会員の監査
 - ① 商品先物取引業務に係る社内監査項目等の見直し
 - ② 会員の商品先物取引業務及び財務、経理に関する監査の実施
- (4) 商品取引事故の確認申請等の適正な運営
 - ① 会員の商品取引事故の確認申請の処理
 - ② 会員の商品取引事故に伴う損失補てんに係る報告の処理
 - ③ 会員の商品取引事故に係る確認申請等に関する社内管理体制の整備
- (5) 会員の行う商品取引責任準備金の積立て、取崩し等の管理

2. 苦情・相談の解決に係る事業

- (1) 顧客等からの苦情の解決
- (2) 紛争の解決のためのあっせん・調停の円滑な運営
 - ① 紛争解決に係る処理業務の一段階化による迅速かつ効率的な実施
 - ② ADR 促進法に基づく認証紛争解決事業者としての認証の取得の準備
- (3) 苦情・紛争内容の調査、分析及び周知
- (4) 消費者相談機関等との情報交換

3. 外務員研修・資格試験・登録等に係る事業

- (1) 外務員研修に係る事業
 - ① 登録更新講習の運営・実施
 - ② 外務員教育教材の制作
- (2) 外務員登録資格試験の運営・実施
- (3) 外務員の登録等に係る事業の運営・実施
- (4) 外務員の専門性向上に係る事業の運営・実施

4. 広報等に係る事業

- (1) 協会ホームページのコンテンツの充実・強化
- (2) 協会事業に係る情報開示
 - ① 会員の企業情報開示制度の紹介
 - ② 協会自主規制活動についての情報開示
 - ③ マスコミ報道機関等への情報提供
- (3) 内外自主規制機関との連携
- (4) 商品デリバティブ取引に関する統計の作成・公表

以 上